

事務事業名		介護保険料の賦課事務			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																															
政策体系	政策名	08: 自立した行政経営の確立			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業																														
	施策名	35: 健全な財政運営の推進																																		
	基本事業名	01: 安定的な財源確保																																		
所 属	根拠法令	介護保険法等			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成12 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入																															
	部課名	総務部税務課																																		
	係 名	諸税係	電話 内線	27-3111 170																																
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 介護保険料を適正に賦課する事務 主な業務は以下のとおり 毎月 死亡・転出・65歳到達等の異動者を把握(電算処理)、異動者リストを出力及び内容確認、 電算による月毎の異動処理、月毎の異動処理による各種帳票の出力及び内容確認、 納入通知書・変更通知書の出力及び袋詰、発送、調定、国保連合会へデータを送付 7月 国保連合会から送付されたデータを電算にセット、電算で対象者を絞り込み、 電算による賦課計算、計算結果を各種帳票に出力、各種帳票の内容確認、 納入通知書・決定通知書の出力及び袋詰、発送、調定、国保連合会へデータを送付 事業費は人件費のみ						全体計画 (期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">総 投 入 量 (千 円)</td> <td rowspan="5">財 源 内 訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人 件 費</td> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>トータルコスト(A) + (B)</td> <td>0</td> </tr> </table>	総 投 入 量 (千 円)	財 源 内 訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源				事業費計 (A)	0	人 件 費		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計 (B)	0			トータルコスト(A) + (B)	0
総 投 入 量 (千 円)	財 源 内 訳	国庫支出金																																		
		都道府県支出金																																		
		地方債																																		
		その他																																		
		一般財源																																		
		事業費計 (A)	0																																	
人 件 費		正規職員従事人数																																		
		延べ業務時間																																		
		人件費計 (B)	0																																	
		トータルコスト(A) + (B)	0																																	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称 単位	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 介護保険料の賦課件数 件	
介護保険料の賦課・調定及び月毎の異動処理を行った。		イ	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様			
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
介護保険料の納付義務者		名称 単位	
		カ 介護保険の第1号被保険者数 (納付義務者数) 人	
		キ	
		ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
介護保険料の適正な賦課及び調定を行う。		名称 単位	
		サ 介護保険料の調定額 千円	
		シ	
		ス	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
介護保険の給付に充てるための財源確保を図る。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
投入量	事業費	財源内訳	単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
			国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円						
	事業費計 (A)		千 円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	900	900	900	900	900	900	
		人件費計 (B)	千 円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
トータルコスト(A) + (B)		千 円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600		
活動指標		ア	件	11,782	12,070	12,347	12,726	13,084	13,030	
		イ								
		ウ								
対象指標		カ	人	11,782	12,070	12,347	12,726	13,084	13,030	
		キ								
		ク								
成果指標		サ	千円	388,261	489,704	505,721	515,189	582,822	58,533	
		シ								
		ス								

事務事業ID	0042	事務事業名	介護保険料の賦課事務
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成12年4月から介護保険制度が開始された。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 高齢化社会から超高齢化社会に移行する中、誰もが直面する介護の問題を社会全体で支える仕組みとして平成12年に新設された介護保険制度は、サービス内容と保険料等の均衡を図り、より利用しやすい制度となるよう3年ごとに見直しを行っており、直近では平成21年度に見直しが行われた。平成18年度以降、制度全般にわたって改正が行われ、介護予防やサービスの拡充を強化し、給付費の効率化が進められている。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民及び議会等から、適正な賦課及び財源確保に努力するよう求められている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] ☒ 結びついている [理由] 適正賦課により、財源の確保に結びつく。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] ☒ 妥当である [理由] 介護保険法の規定に基づく市の固有事務である。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] ☒ 適切である [理由] 介護保険法及び大船渡市介護保険条例に規定がある。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] ☒ 向上余地がない [理由] 介護保険法及び大船渡市介護保険条例の規定に基づく事務であり、向上の余地はない。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] ☒ 影響有 [その内容] 介護保険法及び大船渡市介護保険条例の規定に違反するとともに、介護保険の給付に要する費用が確保できなくなる。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 介護保険法及び大船渡市介護保険条例に規定がある。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] ☐ 削減余地がない [理由] 事業費を計上していないので、この欄は該当なし。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] ☒ 削減余地がない [理由] 制度開始時から可能な限り電算処理しており、現状の人員及び業務時間を削減する余地はない。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] ☒ 公平・公正である [理由] 介護保険法及び大船渡市介護保険条例の規定に基づく事務であり、公平・公正である。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID	0042	事務事業名	介護保険料の賦課事務
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切な事務であり、見直しの余地はない。 介護保険料は、個人市民税の課税額と関連があり、1号被保険者として65歳以上の方を対象としている保険料である。原則特別徴収というのが特色でもある。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 特になし。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	総務部税務課長
-------	---------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。										
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事業を実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
--